

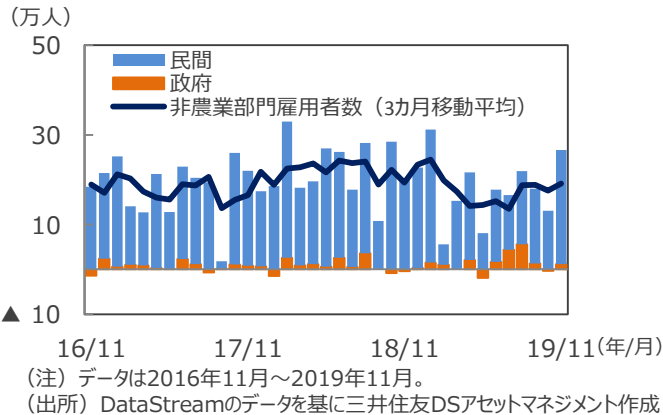


今日のトピック 良好な米雇用統計は日本株にも好材料 企業業績改善に期待

ポイント1 雇用者数は予想を上回る伸び 過去分も上方修正

- 2019年11月の米非農業部門雇用者数は前月比26.6万人増となり、市場予想の同18.0万人増を大幅に上回りました。前月の自動車関連のストライキの反動増（約4万人）という一時的要因がありましたが、その影響を除いても堅調な結果であったと言えます。
- また、過去分も9、10月分にそれぞれ1.3万人増、1.8万人増の上方修正が入りました。雇用の伸びは今年半ばに減速したものの、11月分では3カ月移動平均が20.5万人、6カ月平均では19.6万人と雇用情勢は足元で加速しています。

【非農業部門雇用者数の推移（前月比増減）】

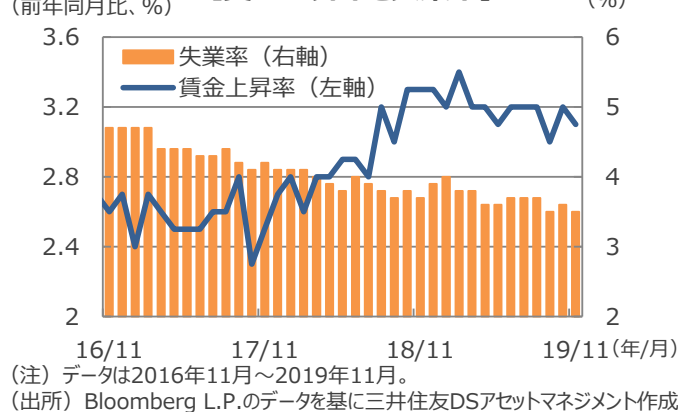


ポイント2 賃金の伸びはやや鈍化

失業率は約50年ぶり低水準を維持

- 11月の賃金は前年同月比3.1%増となりました。10月分が同3.2%増に上方修正されて前月から鈍化したものの、+3%台前半での緩やかな伸びが続いています。
- 失業率は3.5%となりました。前月の3.6%から改善しました。

【賃金上昇率と失業率】



今後の展開

企業業績改善を通じ 株式市場をサポート

- 堅調な雇用統計が好感されて、6日の米国市場では株価、長期金利が上昇（債券価格は低下）しました。また、統計発表直後にはドル円レートで円安が進む場面がありました。米国経済の力強さが確認されたことで、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待は後退したものの、政策金利は当面据え置かれ、低金利環境は維持されるとみられます。また、米経済の力強さが再確認できたことは、企業業績にとって前向きな材料と考えられます。企業業績は次第に回復傾向が強まると期待され、米国株式市場は堅調な推移となるとみられます。また、日本企業にとっても米国における事業環境の改善に加え、円安の進行が支援材料になると考えられます。
- ただし、短期的には米中貿易協議の行方に注意が必要です。12月15日には米国の対中追加関税「第4弾」が発動予定となっており、期待通り発動が回避されるかどうか注目されます。

ここも チェック!

2019年12月5日 業績見通し改善で、堅調な推移が期待される日本株式市場
2019年12月4日 投資環境の見通し（2019年12月号）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。